

2017年度(平成29年度)

公立図書館における地域資料サービス
に関する報告書

平成30年3月

全国公共図書館協議会

はじめに

全国公共図書館協議会では、2016年度（平成28年度）・2017年度（平成29年度）の2か年で、公立図書館における地域資料サービスに関する調査研究に取り組んでまいりました。

「地域資料」に関して実施された全国規模の先行調査としては『地域資料に関する調査研究』（国立国会図書館 平成18年度調査）がありますが、この調査から10年以上が経過し、この間に、公立図書館や「地域資料」を取り巻く状況は大きく変化しました。

まず、「平成の大合併」により市町村の合併が一層進むとともに、地方自治法の一部改正（平成17年）に伴い、公立図書館における職員の非正規化が急速に進んでいます。『社会教育調査』（文部科学省）及び『日本の図書館』（日本図書館協会）によると、平成20年度に非常勤職員数（指定管理者を含む）が専任・兼任職員数を上回る逆転現象が起きており、その後も、専任・兼任職員数は減少し続けています。

また、この間に生じた大きな変化としては、デジタル・ネットワーク社会の本格的な到来が挙げられます。図書館サービスにとって情報インフラへの対応、活用は今や欠かせないものとなり、地域資料のデジタル化・公開に取り組む図書館も増えてきました。

さらに、東日本大震災（平成23年）、熊本地震（平成28年）など、大規模な自然災害を機に、それぞれの「地域」に関わる資料・情報を後世に継承していくことの重要性が改めて認識されるようになりました。

これらの状況を背景に、全国公共図書館協議会では、「地域資料サービス」について10年前の国立国会図書館による調査結果と比較して変化を確認するとともに、地域資料のデジタル化や電子行政資料の収集などの新たな取組に焦点を当てて調査研究を進めてまいりました。

平成29年度は、平成28年度に実施した「公立図書館における地域資料サービスに関する実態調査」の主な項目について分析しました。

本報告書では、第1章で実態調査概要をまとめ、第2章で国立国会図書館の『地域資料に関する調査研究』との比較分析を行っています。第3章では当協議会独自の調査項目について分析を行い、第4章では平成28年度実態調査をもとに全国7地区の中から12館のサービス事例を紹介しています。また、第5章では、これらの分析により明らかになった問題点等の整理を行い、提言をまとめました。

本報告書が、公立図書館における地域資料サービスをさらに充実させるための資料として、図書館の一層の発展に寄与できれば幸いです。

最後に、本報告書をまとめるにあたり、分析・考察に多大な御尽力をくださった根本彰教授（慶應義塾大学文学部教授）はじめ、事例掲載に御協力くださった各館の皆様に厚く御礼申し上げます。

平成30年3月

全国公共図書館協議会

目 次

第1章 2016年度（平成28年度）実態調査報告書概要	1
第2章 国立国会図書館（NDL）調査との比較分析	5
1 図書館の概要	7
2 地域資料の収集・整理・保存	19
3 地域資料の利用・提供、地域資料サービスの連携	35
第3章 全国公共図書館協議会（全公図）独自調査項目に関する調査分析	45
1 図書館概要・サービス概要	47
2 地域資料の収集・整理・保存	51
3 地域資料のデジタル化	61
4 電子行政資料に関する取組	70
5 地域資料サービスに関する住民との協働	75
第4章 公立図書館における地域資料サービスに関する事例及び自由意見	83
1 事例	85
塩竈市民図書館における地域資料児童向けサービスの取組	86
千葉県立中央図書館における地域資料児童向けサービスの取組	90
浦安市立図書館における住民との協働について	93
富山県立図書館における行政資料デジタルデータ公開サービスの取組	97
下條村立図書館における地域資料サービスの取組	99
田原市中央図書館における地域資料サービスの取組	104
斑鳩町立図書館におけるデジタル化の取組	107
広島市立中央図書館における広島3大プロとの連携について	110
三次市立図書館におけるデジタルアーカイブ事業の取組	114
今治市立中央図書館における地場産業資料作成と発信サービスの取組	116
小城市民図書館における地域資料児童向けサービスの取組	120
鹿児島市立図書館における連携協力の取組について	124
2 自由意見	128
第5章 まとめと提言	145
まとめと提言	147
全国調整委員会委員・編集委員会委員名簿	165